

日本:政府は再生可能エネルギー導入の重点対象を太陽光から風力に¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

政府は、太陽光に続く再生可能エネルギーの柱として風力発電の導入拡大を推進していく方針である²。特に、海上に風車を設置する洋上風力発電の育成に本腰を入れる。

経済産業省は 11 月 1 日、再生可能エネルギーの固定価格買取 (FIT) 制度に洋上風力発電向けの専用価格を新設するため、専門家による研究会を発足させると発表した³。報道によると、洋上風力発電向けに新設される FIT 価格は、陸上風力に対する現行買取価格 (税抜きで 22 円/kWh) の 1.5~2 倍に相当する 30~40 円台で調整が進められているという。一方、導入が順調な太陽光発電の買取価格は漸次引き下げる。導入が思うように進んでいない風力に投資を振り向けることで、再生可能エネルギー源の多様化を図っていく。

洋上風力には風車の基礎を海底に固定する「着床式」と、風車を海に浮かべる「浮体式」があるが、来年度に価格を新設するのは前者である。浮体式については、11 月 11 日から福島県楢葉町の沖合で実証実験が始まった。研究会はこれらのデータを集め、近い将来、着床式だけでなく浮体式にも買取価格を設定したいとしている。

経産省はこれに先立ち、再生可能エネルギーの最新の導入状況を 10 月初めに発表した⁴。再生可能エネルギーの固定価格買取 (FIT) 制度がスタートしてからちょうど 1 年が経過した今年 6 月末時点で、FIT により認定された再エネ発電設備は合計 2291.4 万 kW に達した。

しかし、認定された再エネ設備の内訳を見ると、太陽光が約 93% を占め、風力 (約 4%) との不均衡が目立っている⁵。その主な理由として、太陽光発電は設備の設置が比較的容易で、許認可手続きに要する時間も短いことが挙げられている。一方、風力は適地の確保が難しく、環境アセスメントに長い時間を要するため、認定が迅速に進んでいない⁶。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² 本稿では省くが、風力とともに地熱の導入にも力を入れる。

³ 経済産業省・資源エネルギー庁プレスリリース

<http://www.meti.go.jp/press/2013/11/20131101008/20131101008.pdf>

⁴ <http://www.enecho.meti.go.jp/saiene/kaitori/dl/setsubi/201306setsubi.pdf>

⁵ 認定された再エネ発電設備 (2291.4 万 kW) のうち、太陽光が 2138.8 万 kW、風力が 80.5 万 kW、中小水力が 7.9 万 kW、バイオマスが 63.9 万 kW、地熱が 0.4 万 kW となっている。

⁶ この問題に関して、安倍首相は 6 月、エネルギー分野を含む重要分野のロードマップで、火力、地熱とともに風力の環境アセスメントを迅速化することを明記した。

今後、風力の導入を拡大するには、FIT 引き上げや規制緩和と並行して、送電インフラの拡充・整備を進める必要がある。風力発電施設は一年を通して風の強い北海道や東北沿岸部などに集中しているが、これらの地域は電力会社の使用送電網から離れた場所にある。そのため、政府はそうした地域で送電網の建設・更新を重点的に進めていく方針である⁷。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁷ 経産省は 10 月下旬、風力発電向け送電網整備実証事業の対象を選定した。風力発電大手のユーラスエナジーホールディングスのほかに、ソフトバンクの子会社 SB エナジーと三井物産、丸紅で構成するグループを選んだと発表した。それぞれが作る特定目的会社 (SPC) が北海道で送電網を構築し、北海道電力の大規模な送電線に接続する。